

さいたま市長 5月定例記者会見

平成22年5月10日(月曜日)

午後1時30分開会

○ 進 行 記者クラブの皆様、定刻となりましたので、ただいまから定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の議題発表につきましては、NHKさいたま放送局との合同記者会見で実施させていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、幹事社の産経新聞社さん、進行のほうよろしくお願いいたします。

○ 産経新聞 5月幹事社を務めます産経新聞社と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、発表議題について清水市長から説明をお願いいたします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。それでは、定例記者会見を始めさせていただきます。本日の議題は1件でございます。NHKさいたま放送局の佐野局長さんをお招きしての合同記者会見という形で、「大宮駅周辺戦略ビジョンについて」ご説明をさせていただきます。

それでは、まず初めに私のほうから説明をさせていただきます。

このたび、大宮駅周辺の新たなまちづくりの基本方針となります「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」を取りまとめましたので、ご報告をさせていただきます。

大宮駅周辺地域には、乗降客65万人を抱える大宮駅を有する交通結節点であると同時に、商業、業務機能を始めとするさまざまな都市機能が集積するなど、高いポテンシャルを持った地域であります。

しかしながら、基盤整備の遅れなどから、慢性的な交通渋滞の発生や都市機能更新の停滞など、さまざまな問題を抱える地域でもあります。

特に大宮駅東口におきましては、以前から再開発計画の話があったものの、なかなか実現には至らなかったという経緯もあり、ここ数年来、地元の権利者や関係者の方々からは、何とかまちづくりを進めていきたいという声も多く聞かれ、その一步を踏み出すきっかけとなる計画への期待が寄せられていることも事実であります。

「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」は、このようなまちの課題や地域の思いに対応しながら、大宮駅周辺地域を政令指定都市さいたま市の顔にふさわしい地域に再構築をすることを目的とし、大宮らしさを生かしたまちづくりに取り組むため、民と官が共有できる将来の姿と、そこに至るための道筋となる戦略をまとめた新たなまちづくりの計画であります。

初めに、大宮駅周辺地域戦略ビジョンの検討経過でございますが、資料1にも記載してあるとおり、平成20年6月に黒川洸筑波大学名誉教授を委員長とします策定委員会を設置して以来、これまで約2年にわたりまして地元権利者や市民を始め、多くの方々に参加をいただいた意見交換会や大宮の未来を考えるワークショップによる検討、まちづくりや交通戦略に関する分科会での検討など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

これまで、この戦略ビジョンの検討に参加された方々は、傍聴者等も含めますと延べ1,300人を超える状況となっており、まさに皆様とともに考え、ともに汗をかく参加型の策定作業が実践できたのではないかと感じており、この場をお借りいたしまして、ご協力をいただきました多くの皆様に深く感謝を申し上げる次第でございます。

それでは、「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」の内容について、リーフレットに基づきまして簡単にご紹介をさせていただきます。

1ページ、2ページでは、戦略ビジョン策定の目的や策定委員会、地元、そして行政による三位一体の推進体制で検討を行ってきたこと及び大宮駅周辺地域の位置づけ等を整理しております。

3、4ページでは、「東日本の顔となるまち」「おもてなし、あふれるまち」「氷川の杜、^{つなぐ}継まち」という大宮駅周辺地域の3つの将来像を掲げるとともに、この将来像を目指すために大宮駅を中心に、「おもてなし」をキーワードとしたゾーンの設定や広場の配置、シンボル軸の形成といったまちづくりの方針をお示しをしております。

次の5、6ページでは、将来像を実現するため、まちづくりの方針に沿って構築をしました、「まちづくり戦略」、「交通戦略」、「推進戦略」をまとめておりますが、こうした戦略を実現していく上では、多くの関係者のご理解、ご協力が必要であるとともに、すぐにできるものや長期間を要するものなど多岐にわたることから、優先的に取り組むプロジェクトとして集

約をいたしました。

7ページ以降に「歩きたくなることからはじめよう」というコンセプトのもと、「おもてなし歩行エリア」の形成、「おもてなしひろば」の創出、複合的な事業促進による「おもてなしまち再生」、公共施設再編によります「連鎖型まちづくり」という4つの優先的に取り組むべきプロジェクトを提案をいたしております。

この戦略ビジョンに基づく具体的なまちづくりに向けて、さらに詳細な検討が必要になるものと考えておりますが、最後のページには多くの関係者の参加により推進できるような検討体制を構築した上で、協働によるまちづくりに取り組んでいくことを記載をいたしております。

以上、大変駆け足ではございましたが、大宮駅周辺地域戦略ビジョンの概要でございます。

それでは、最後に「戦略ビジョンのプロジェクトの推進」について説明をいたします。資料2をご覧くださいと思います。

大宮駅周辺における既存事業といたしましては、中山道や銀座通り、氷川緑道西通線といった街路整備事業や、大宮駅西口第四土地区画整理事業など、既存の事業につきましては引き続き積極的に推進をしております。

次に、民間による街区再編の促進、支援についてでございますが、大宮駅周辺地域におきましては、関係権利者の皆さんが中心となって自主的にまちづくりの勉強を行ったり、事例研究をされたりといったまちづくり活動が展開をされ、まちづくりの機運も徐々に高まりを見せていることから、民間主導による街区の再生・再編の事業化を促進するとともに、その活動に対して支援を行ってまいります。

特に大門町2丁目中地区では、準備組合が設立され、組合施行による市街地再開発事業を目指して準備が進められていることから、にぎわいの創出などのまちづくり上の効果や再開発事業の熟度、地元権利者の意向等を踏まえ、移転構想の出ているNHKさいたま放送会館を当該地区に立地することについて、地元への支援をしていきたいと考えております。

次に、公共施設再編による「連鎖型まちづくり」の推進でございますが、大宮駅東口には老朽化や耐震性などの課題を抱える公共施設が多く存在することから、これら施設の更新と、公共施設の敷地を含む公共用地を活用

したまちづくりを推進し、連鎖的に大宮駅周辺地域のまちづくりを展開していく方針の検討を行ってまいります。

最後になりますが、これからの大宮駅周辺地域のまちづくりにつきましては、今回取りまとめを行いました大宮駅周辺地域戦略ビジョンにより、多くの人々の間でまちづくりの将来像を始め、その実現に向けました各種戦略について共通認識が図られるよう取り組んでいくとともに、優先的に取り組むプロジェクトにつきましては、さらに詳細な検討を行いながら、具体的な事業の展開に結びつけてまいりたいと思っております。

私といたしましては、この戦略ビジョンの検討に参加してくださった多くの方々、また地元の関係者の皆様方のまちづくりに対する熱い思いを十分に受けとめ、市民一人ひとりが自分たちのまちに誇りを持てるよう、そうしたまちづくりを展開できるよう努力をしておりますので、引き続き関係各位のご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

なお、この戦略ビジョンにつきましては、リーフレットを市内各区役所の情報コーナーで配布できるよう対応するほか、ホームページへの掲載、また地元まちづくり団体を初めとした各種会合など、機会をとらえて出前説明なども行ってまいりたいと考えております。

私からの報告は以上となりますが、NHKさいたま放送会館の移転にしましては、大門町2丁目中地区を候補地としていることから、引き続きNHKさいたま放送局、佐野局長からのご説明もお願いしたいと存じます。

ただいま私のほうから説明させていただきました内容とも比較をさせていただき、お聞きをいただければ、大変ありがたいと思っております。

それでは、佐野局長、お願いいたします。

○ 佐野局長

NHKさいたま放送局の佐野でございます。どうぞよろしくお願いをいたします。

私のほうからはですね、今のNHKの考え方、そして、新しい放送会館ができた場合に、そこでどういうサービスを展開し、その地域のにぎわいにどういう形で貢献していくことができるのかといったことについて、画面なども使いながらご説明をさせていただきたいと思っております。

現在のNHKのさいたま放送局の放送会館でありますけれども、昭和41年に竣工したものでありまして、既に築44年。大変老朽化が進んで

おります。スペースも大変狭くてですね、実際の放送局の機能を全うするためには、ちょっと不十分。新しいところに移ってですね、デジタル放送に対応するためにも、新しい放送局に移転をして、そこでさまざまなサービスを展開をしたいということを以前から検討してきたところであります。今回さいたま市がおまとめになりました「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」の中に大門町2丁目中地区という具体的な地域を指定されて、NHKの誘致ということ盛り込んでいただいたということでございますので、これからはさいたま市を始め、関係の皆さんと正式に交渉を進めてまいるといような段階に至ったということでございます。

それでは、もしNHKが新しい放送局をつくった場合に、どういうサービスを展開できるかということについて画面を使ってご説明をしてみたいというふうに思います。

まず、NHKの放送局、当然のことですけれども、心豊かさ、にぎわい、安全と安心という、このコンセプトに整備を進めてまいりたいと、このように考えております。

新しい会館の候補地となりました大門町2丁目中地区でありますけれども、この地図にありますように、もしそこに整備された場合には、大宮の駅から参道、氷川参道につないでいくちょうど中間点にあるわけでありまして、人の流れとしましては、駅から氷川参道を通して、氷川神社、さらには大宮公園、そうしたところに流れていく人の流れをつくっていくことに一つ貢献できるのではないだろうか、このように考えている次第でございます。

そして、また大宮の地域にあります鉄道博物館でありますとか盆栽美術館、またNACK5スタジアム等々魅力的ないろいろな施設がございます。こうしたところとも有機的に連携をしていくことで、地域全体を活性化していく、そうしたことに一つ役に立っていただけるのではないかと、貢献することができるのではないかと、このように考えている次第であります。

最近の放送局のイメージでございますが、2つの放送会館、最近のものを出しております。向かって左側にありますのが鹿児島放送局であります。これは、2006年に完成したものであります。ここは、NHKが単独で入っている建物であります。右側にありますのが、今年の10月に完

成する予定の、今年の7月ですか、失礼しました、横浜の放送局であります。こちらは、NHKと神奈川県芸術劇場、これとの合築の複合施設という形になっております。こうしたものが最近のものとしては、こういうイメージの放送局というような形になっております。

この新しい放送局ができた場合に、さいたま放送局としてどういうサービスを展開をしていくのかということについてであります。我々としては、PARK（パーク）構想というものを打ち出して、地元の皆様にもご説明をしているところであります。「パブリックビューイング」、それから「アーカイブス」、「リピーター」、そして「子供の体験広場」、この4つの言葉をキーワードにしていろいろなサービスを展開していきたいと考えているものであります。

一番最初の「パブリックビューイング」であります。埼玉県というのは大変サッカーが盛んなところでございます。今年の6月にはワールドカップもあります。そういうワールドカップあるいはオリンピックといったような大きなイベントがあった場合にはNHKの会館の中のロビーに大きな画面のディスプレイを設置をいたしまして、その前にいすを並べて、皆さんと一緒に楽しくてもらうというような形のサービスを展開したい。これは、別にそういう大きなイベントだけじゃなくてですね、サッカーの、例えば浦和レッズあるいは大宮アルディージャの試合をNHKで中継するという場合には、同じような形でパブリックビューイングをしていくということもできるだろうと考えております。

また、例えば高校野球の埼玉県代表の試合あるいは埼玉西武ライオンズの試合、NHKが中継するものであって、皆さんと一緒に楽しくてもらえるものについては、パブリックビューイングという形でみんなでわいわい楽しんでいただくということをぜひやっていきたいというふうに考えているところであります。

それから、次のアーカイブスの広場であります。これを実は私どもとしては、さいたま放送局の一番のサービスの目玉にしたいなというふうに考えているところであります。皆さんご存じのとおり、川口にNHKアーカイブスというものがあります。ここには、NHKがこれまで制作いたしました70万を超えるコンテンツ、いろいろな番組、これが収納されてあり

ます。このうち既に権利処理が終わっているものが6,500本から7,000本ほどありまして、これについてはNHKの局内であれば自由にご覧をいただくことができるというものであります。

大きな画面を使いまして、過去のNHKのいろんな番組、「新日本紀行」でありますとか「プロジェクトX」もあります。大河ドラマもあります。こうした過去の番組を皆さんに大きな画面で楽しんでいただくというようなサービスをしたいというふうに考えているところであります。これにつきましては、例えば夏休み、お子さんが多い時期には、過去の「おかあさんといっしょ」などを特集してやってみるとかですね、あるいはリクエストデーみたいなものもつくってですね、皆さんからリクエストを募りまして、その多い順に大画面で楽しんでいただくといったようなサービスもやってみたいなというふうに考えています。

それから、もう一つ我々がぜひやりたいなと思っていることは、いろんな市町村等とのコラボレーションであります。例えば「今日は川越の日」というようなことを設定いたしまして、その日は、朝から晩まで川越に関するいろいろな番組、「新日本紀行」ですとか、いろいろな番組がございます。それを1日中その大画面で楽しんでいただく。そして、その近くで川越の人たちに、例えば物産展をやってもらうといった形のものがないかと。そうすれば、非常におもしろいのではないだろうか。これは、大宮という地域を考えますと、新幹線がいろいろと通っております。別に県内だけじゃなくて、今日は例えば「仙台の日」というようなことにいたしまして、近くで仙台の物産展やってもらうと。新潟でもいいだろう。長野でもいいだろう。いろんな展開ができるのではないだろうかというふうに考えているところであります。

次に、リピーターの広場であります。やはり我々としましては、どんどんお客さんにNHKに遊びに来てもらうということを目指しております。そのためにはリピーターになっていただくということが非常に重要なポイントになるというわけでありまして、例えば市民の皆さんの作品展といったようなものをロビーで公開をするとか、あるいは公開の番組を持ってきて、生でテレビが放送されているところをご覧いただくというようなことをできるだけ多く展開をして、そのNHKに何度も足を運んでもらえるよ

うな、そういうサービスを展開したいというふうに考えております。

それから、最後の子供の体験広場であります。これは、NHKのロビーあるいはスタジオに小さなニュースキャスターのセットをつくりまして、そして実際に使われている放送のカメラ、これを置いてですね、子供さんたちに自由に一日キャスターあるいは一日カメラマンといったようなことで遊んでもらえる、そういうようなことをやることによって、子供さん方に放送というものに対する理解、またNHKというものに対する信頼といいますが、より身近に感じてもらう、そういう機会になるのではないかとということで考えているところであります。

いずれにしましても、ちょっと大宮に買い物に来たついでにNHKにふらっと立ち寄ってみて、子供さんたちにはキャスター気分をやってもらい、お母さんとお父さんにはアーカイブスで楽しんでもらうと、そんなようなサービスが展開できれば、まちのにぎわいといったようなものにもつながっていくのではないかとというふうに考えている次第でございます。

いずれにしましても、NHKという報道機関でございます。埼玉の魅力というものを全国に発信をするということが一番大切な役割だと考えております。その点をますます重視しながら地域の発展、そうしたもの、まちのにぎわいづくりというものに貢献していきたいというふうに考えている次第でございます。

私からは、とりあえず以上であります。ありがとうございました。

○ 産経新聞 発表議題について、幹事社から質問いたします。

両者にお聞きしたいんですけども、実際にどのようなビルを建てるとか、そういう計画というのはまだ今後詰めるということになるのでしょうか。計画の細部を。

○ 市長 今回の発表は、大門町2丁目中地区を想定といたしますか、そこにNHKに入っていただくということを前提にこれから計画づくりを詰めていくことになると思いますんで、まだそれがどういった施設になっていくのか、どういったものになっていくのかというのは、これから詰めるということになると思います。

○ 佐野局長 私のほうからですと、要するにきょうの段階というのは、これからいよいよ正式な交渉始めましょうねということを決めたという段階でございま

す。東口の再開発ビルの中にNHKを、その中に組み入れていただいたということでございまして、これから、じゃあ、NHKが先ほど見ていただいたように単独で入るのか、あるいは何か別の施設と一緒に複合施設としてお考えになるのか、その東口全体の中でさいたま市、あるいは東口の再開発の方々がどういう地域戦略というのをお考えになるのか、その中にNHKはどのような形で組み込んでいけるのかということについては、まさにこれからお話し合いをしていく中で決まっていくということでもあります。

○ 産経新聞 もう一点お聞きしたいんですけども、最終的にいつまでに話を詰めるのか、いつまでに着工するという、そういった計画というのはどうなっているでしょうか。

○ 市長 全体のスケジュールということで申し上げますと、大宮駅東口の一つは老朽化している公共施設の再編計画というのを一応今年度中に策定をする予定にしております。

それから、あわせてですね、この大門町2丁目のものについてはですね、21年度に基本計画案を作成し、22年度に基本計画案の確定をしていこうという予定です。それから、23年度に都市計画の手續の開始をします。そして、24年度に組合設立の認可申請を行っていくと。そして、25年度に事業着手を行うと。そして、スムーズにいけば、その後2年半ぐらいの工事を経て、というようなスケジュールの案といたしますか、イメージというか、順調にいった場合ということになると思いますけども、そういったスケジュール感で臨んでいこうかと思えます。

○ 佐野局長 NHKといたしましては、早くできればということはもちろん変わらないんですけど、まだまだ詰めておかなければならないものがあります。最終決定するまでに事前に詰めておかなければならない点というのはまだ残っておりますので、その辺の交渉がどのぐらいのタイミングで進んでいくのかということが決まった上で、最終的にNHKとしてあの地域への移転ということを決定するという運びになりますので、今の段階でいつごろまでというような移転の時期というのははっきりと明示をするというわけにはまだまいらない。さいたま市がお考えになっている再開発計画の進め方というのは、今市長さんがご説明になったとおりでありまして、そのとおりにいけば一番いいんですけども、その辺はこれからまだ交渉してみ

ないと何ともはっきりしないということはまだ残っているということはご理解いただければと思います。

- 産経新聞 わかりました。
 各社質問がありましたらお願いいたします。
- 読売新聞 済みません、読売ですが、その、いわゆる予定地のほうは、大体地権者の土地の交渉というか、買収のほうは、市はどれくらい進んでいるんですか。
- 市長 これは、既に市が取得をしている土地の広さはですね……。都市局長。
- 事務局 市が、旧の大宮時代から現在まで買収している面積が約3,500平米ほどございます。先ほど再開発事業で用地を買収するのかということではなくて、基本的には皆さんご承知のとおり従前の土地は権利変換ということで床にかえるわけでございますので、権利者の方々は自分の持っている土地が床にかわるというのが通常の方法でございますので、再開発のために各権利者から組合が買収するということとはございません。
 以上でございます。
- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
 NHKさいたま放送会館のことなんですけども、まだ計画段階であると思うんですけども、イメージとしては先ほど3,500平米の土地とおっしゃいましたが、どれぐらいの土地で、どれぐらいの大きさのものを考えていらっしゃるのでしょうか。
- 佐野局長 先ほど申しましたように単独で建てるのか、あるいは合築になるのかということによっても面積的には多少変わりがございます。ただ、NHKとしましては、とにかく放送局としての機能を全うすることが絶対条件であります。そのためには、目安でありますけれども、敷地面積としましては3,000平米以上、延べ床面積としては5,000平米以上はないと放送局としての機能は確保できないということで、それが果たして満たされるのかというあたりについては、これからまさに交渉してみてもうね、やっていくしかない。
 さいたま市が、もしNHKと何か公共的な施設と一緒にするという場合には、そのときには、それに必要なスペースというのが当然さらに加わるというようなこともあろうかと思っております。

- 共同通信 今の話に関連して確認なのですが、先ほど取得済みが3,500平米あると。これは、その大門町2丁目中地区の跡地というところの土地が3,500平米あって、さいたま市としてはその3,500平米の土地についてNHKの放送会館を誘致するという計画・・・。
- 市 長 そうです。基本的には、ですから大門町2丁目中地区のですね、市街地の再開発の準備組合ができますので、市としてはその一員ということで参画をさせていただくわけですけども、その中でNHKさんの敷地を組合員の一人ということの中でね、市がそれをかわって市の持ち分をお出ししていくのか、あるいはそれはどういうふうな形になるかはこれから、まだそれを詰めていく段階ですので、わかりませんが、準備組合として今後はNHKさんと話を詰めていくということになります。
- 共同通信 土地は、もう既にその市として持っていて・・・。
- 市 長 そうです。持っています。
- 共同通信 それは、もう既に買収済み・・・。
- 市 長 それも含めて、要するに、それぞれ地権者が集まって再開発事業の準備組合、今つくっておりますので、その中で、そこが事業主体となって計画づくりをやっていくわけですけど、その中で先ほど局長が言った権利変換等が行われていく中で、スペースの確定をしていきますので、その中でNHKさんの放送会館も参画をいただくということで、進めさせていただこうと。
- 朝日新聞 朝日新聞です。組合施行の再開発事業ということでいいんですよね。市施行じゃなくて、組合施行の開発事業と。
- 市 長 そうです。
- 朝日新聞 そうすると、交渉の相手方というのは組合、NHKさんと組合の方になるという形・・・。
- 佐野局長 最終的にはそういう形になりますけれども、例えばどういう建物と一緒にしたいというようなことであれば、まずやっぱり市の当局のお考えというのは非常に重要になってまいりますので、ただ先ほど見ていただいた横浜は県と一緒に建物でつくっております。ほかのところで、いろんな形でやっておりますので、その辺は本当にこれから交渉してみても、さいたま市としてどういうふうにその地域の中で市の施設を配置しようという

ふうにお考えになるのか、その中にNHKというのはどういう形で入ることができるのかということについては、まさにこれから交渉をしていくということでありまして、だから先ほど言っていますように、まずこれから本当に正式な交渉始めるというスタートラインに立ったということだというふうにご理解いただきたいなと思います。

- 朝日新聞 交渉の内容としては、簡単に言うとどんなことが。先ほど言ったその市との間でどういった建物の中に入るかという問題も、あと買収費だとか、そういうものもあるでしょうか。
- 佐野局長 もちろん費用の問題も当然ございますけれども、まず単独でいくのか、何か複合施設になるのか、まずそこから入って行って、複合施設になる場合にはNHKの機能とうまくマッチングする、非常に双方がベストマッチの施設になるのが一番望ましいわけですし、そうしたものが果たしてあるのかないのか、その辺のところからまずスタートし、それから、それと場所についても最終的に確定しないとなりません。NHKの場合ですと、緊急報道が必要になりますので、道路の関係が一体どうなるのかといったようなことですか、建物についてもいろいろと制約がございます。放送局ということですね、非常に特殊なある意味建物でございまして、非常に強度の耐震あるいは免震が求められるとかですね、かなり広い空間の中空間が必要になるとかですね、スタジオの場合には2階吹き抜けにしなくてはいかんとか、いろいろな技術的な問題が、建物構造そのものの問題がありますので、その辺をうまく受け入れていただけるのかどうか、その辺についてもまさにこれから交渉していくというようなことになろうかと思えます。
- テレビ埼玉 テレビ埼玉ですけども、ほかの放送局がやっている放送会館を踏まえた上で、埼玉ではこのくらいの集客を予定しているという・・・。
- 佐野局長 集客ですか。
- テレビ埼玉 集客というか、何人、どのくらいの人数がその放送会館に集まればいいなという希望等。
- 佐野局長 そこは考えていなかった。後ほど広報課通じてご連絡いたします。
- 産経新聞 済みません。NHKさんがですね、大宮に移転することによってですね、市長としてどのような効果が期待できると考えていますか。

○ 市 長 冒頭に申し上げました「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」というのを今回出させていただきましたので、かなり、まだまだ抽象的なといいますかですね、いわゆる基本的な考え方といいますか、まさにビジョンをまだつくった段階でありますけども、基本的にはこの大宮駅東口は特にですね、これまでいろいろ、なかなか進んでこなかったいろんな経緯もございまして、基本はやはり民間主導で開発を進めていただくという基本的な考え方を持っておりますが、ただその中で幾つか、要するに行政としてやるべきことをしっかりやっていこうと。その中で、一つは、幾つかのリーディングプロジェクトをつくってですね、そこを一つ呼び水といいますか、活性化といいますか、刺激にしてですね、波及、民間のそれぞれの地区ごとの地権者の皆さんのやっていらっしゃる勉強会あるいは団体がいい意味での影響を与えていこうということで、まさにこのNHKの放送会館がこの大門町2丁目の中地区に来るということはですね、ちょうど駅から真ん前ではありませんけども、まさに、本当に1分、2分というぐらいの非常に近距離にもございますし、氷川神社に向けましてもちょうど中間的なといいますか、それを結びつける位置にもありますので、他の地区へ与える影響も大変大きいんではないかと思っております。

また、あわせて行政としては、道路網を初めとしたインフラを整備をしたりですね、あるいはおもてなしのにぎわい施設というような、広場というようなところをですね、つくっていくとか、幾つか行政としてやるべきことをやりながら、全体としてそういった、今回つくりました戦略ビジョンの方向に民間の皆さんのご理解もいただきながら、民間の皆さんの方々が主体的にやっていただきながら、そういう方向に持っていければと考えています。

○日本経済新聞 日本経済新聞です。

市長に伺いたいんですが、これまでいろいろ進まなかった経緯があるというふうにおっしゃっていましたがけれども、この地区について地権者や権利者のどれぐらいの方がこの計画に同意しているのかということと、あとその予算措置をする時期なんですけれども、何年度をめどに考えていらっしゃるのかということをお教えください。

○ 市 長 それは、当該地域の地権者ということですか。

- 日本経済新聞 はい。
- 市長 当該地域の、地権者の皆さんのですね、約、具体的な数字は、じゃ都市局長。
- 事務局 都市局長ですけども、今のご質問について、同意という形のご質問だったんですけど、基本的には事業をやることのビジョンではございませんので、ただ先ほど市長が冒頭にビジョンの説明の中に、今回のビジョン、三位一体で進めてきたと。その中で約1,300名ほどの一般の事業者や市民の方が参加していただいていたビジョンだということは理解していただいて。行政が一方的につくったビジョンじゃないですよと、三位一体でつくったビジョンですよということをご理解していただければなと思っております。
- 日本経済新聞 ということではなくて、中地区で再開発に同意している人がどれぐらいの割合なのかということなんですけど。
- 事務局 今中地区についてはですね、権利者がですね、26名ほどおりましてですね、その準備組合に参加している人たちが14名と聞いております。ですから、そのほかの人たちがすべて反対というわけではないんですけど、一応そういうような準備組合の中に参加している人数はそんな状況ですということでございます。
- 日本経済新聞 26人が地権者。
- 事務局 地権者、権利者ですね。
- 日本経済新聞 権利者と地権者という言葉の違い。
- 事務局 基本的には土地所有者。
- 市長 土地の全体の割合でいうとどうなります。
- 事務局 以前ですね、アンケートでですね、その事業に対してご理解、ご協力いただけますかという形は、たしか九十数パーセント(アンケート回答者数18名のうち17名)の方々が、ご理解、ご協力しますと、または積極的にしますというような形でございますんで、相当多くの方々が事業については前向きに考えていただいているという状況でございます。
(「九十数パーセント」の表現が誤解を招く可能性があるため補足説明を追加しました。)
- 市長 それから、あと予算についてはですね、一つはこの大門町2丁目そのも

のもありますけど、要するに先ほど来、NHKさんが単独でやるのか、あるいは公共施設と複合型にしていくのかという1つは大きな課題がありますので、早急にその部分は市としても検討していかなくてはいけないと思っておりますので、公共施設の再編計画というのを今年度中に一応策定をしますので、その辺の予算措置については既に行っているところです。

- 朝日新聞 市としては、その再開発ビルについては、今のところ別に住宅とかオフィスとか、そういったものでも別にいいと思うんですけど、再開発の場合、そういうのは考えていない。
- 市長 市が持っているところ……
- 朝日新聞 その大門町中地区の一帯について、オフィスビルなどをつくるのか、そういったことは考えていないんですか。
- 市長 市が持っている権利の部分についてということですか。
- 朝日新聞 ええ、そうです。
- 市長 もちろん全く考えられないということではありませんけれども、ちょうど、大宮駅東口についてはですね、老朽化とか耐震化を進めなきゃいけない施設も実を言うと幾つかございまして、そういったものをどうするかというようなこともございますので、大門町2丁目中地区だけに何を入れるかという話だけではなくて、大宮駅の東口にある幾つかの公共施設などの再編なども含めて検討していくことが必要だろうと。というのは、やはり大宮駅東口の再開発を進めるに当たりましては、土地が余りないんですよ。土地が余りないという部分もありますので、市としては公共施設を再配置をしていく上においては、この中地区をどうするかは別として、いろんな形で複合化をしていくとかですね、効率化を図っていく必要、建物の集約化を図っていくことが必要になってきますので、そういったことなども見据えながらですね、やらなくてはいけないということで、公共施設の計画をまずつくっていかうと、こういうことで進めさせていただいておりまして、その中で住宅というようなことが出てくるかどうかというのは、全体の戦略ビジョンの中の位置づけとすると、ちょっと可能性が少ないかなとは思いますが、それらも含めて検討していくということです。
- 埼玉新聞 確認ですけど、再編を考えている公共施設というのは、大宮駅周辺地域の範囲に入っている大宮区役所や下町分庁舎、市民会館おおみやなど、す

べてを含めるということによろしいのでしょうか。

- 市長 そういったところも含めてになると思うんですけども、そういったものがどういうふうに、特に区役所とかですね、市民会館おみやにつきましては耐震化の問題などもありますので、そういったことなども踏まえながらですね、その場所でそのまま耐震化を進めていったほうがいいのか、それとも新たに複合化したほうがいいのか、集約化をしていったほうがいいのかなども含めて総合的に考えて、その中でNHKの放送会館とふさわしい何か施設と一緒に複合的に整備ができるかどうか、それらを戦略ビジョンの考え方に沿って考えていきたいと、そういうふうに考えています。

- 産経新聞 各社よろしいでしょうか。

- 進 行 それでは、佐野局長さん、ありがとうございました。

- 佐野局長 どうもありがとうございました。

- 産経新聞 次に、幹事社代表質問に移ります。

お伺いしたいことは2点ありまして、1点は、先日のE サミット・フォーラムでの感想とですね、あと高速道路料金のE ユーザー優遇の要望があったと思うんですけども、その進行状況。

それと、2点目はですね、再三のことで恐縮なんですけれども、大宮盆栽美術館、ゴールデンウイークに大盆栽まつりもありまして、その後の現状と今後についてお話をお伺いできればと思います。

- 市長 それでは、まず報道機関各社の皆さんには、第1回E KIZUNAサミット・フォーラムにさまざまな角度からご協力をいただきまして、大変感謝を申し上げたいと思います。

今回は、一般公開はできませんでしたが、おかげさまでサミットから、いわゆる交流会まで、多くの関係者の皆様にご来場をいただきました。会場の熱気や展示スペースの人気からも、電気自動車に対する大変高い関心と期待を実感したところでございます。また、参加自治体から継続開催の方向性や国への提言といったご提案もいただきまして、次回開催に向けて大変心強く感じているところでございます。

松沢知事からのご提案のE 利用者的高速料金の優遇策等についてのお尋ねにつきましては、まず今、参加自治体と協議を進めている提言内容を詰めておりまして、近日中に国に提言書として提案をしたいと考えており

ます。日程につきましては、決定次第ご連絡をさせていただきたいと思っております。できれば、前原大臣に直接お渡しができればというふうに考えております。

また、サミットの最後に私から申し上げましたが、充電施設の案内表示の統一化と道路上への表示許可の実現に向けても、積極的に取り組んでまいりたいとも考えております。

今回参加いただいた自治体とは、広域的な都市間ネットワークの第一歩として、まめな情報交換や意見の交換を事務方で進めていくとともに、第2回に向けましては西日本の自治体など、さらに多くの自治体に参加を呼びかけてまいりたいと思っております。

また、フォーラムにつきましては、決算後、企業各社の経営会議等の時期にもかかわらず、大変お忙しい中、多数の企業の首脳の方に参加をいただきました。大変感謝をしている次第でございます。E K I Z U N A プロジェクトについては以上です。

続きまして、大宮盆栽美術館についてでありますけれども、ゴールデンウィーク中の5月の3日から5月5日まで開催された大盆栽まつり期間中、3日間の大宮盆栽美術館入館者数は5,680人でありました。大盆栽まつりには、3日間で23万5,000人が訪れたこともあり、当美術館の入館者数も5月の3日が2,427人、4日が2,015人、5日が1,238人でありました。平均しますと、大盆栽まつりの3日間では1日当たり1,893人になります。これまでの1日の来館者数の最高が906人でありますから、この数字からも大盆栽まつりの開催は、大宮盆栽美術館の来館者数にとってもよい影響が出たということになるかと思えます。

また、この期間中に大宮盆栽組合と盆栽園の皆さんが盆栽美術館を含めた案内地図を発行していただきまして、PRに協力をしていただいたりしました。それらがこのような好結果に結びついたものと、大変感謝をしているところであります。そのことも含めまして、オープンからの当美術館の入館者数は、昨日5月の9日で2万人を突破しました。トータルで2万121人となりました。予想以上の盛況となったと思えます。これからも引き続き集客向上に努めていくとともに、来館者が心地よく観賞できるよ

う注意を払い、あわせて展示盆栽の安全確保も図ってまいりたいと考えております。

今後は、日本のみならず世界にも類例を見ない美術館として特色ある事業を実施し、盆栽村の各園と協力をしながら、盆栽文化を世界に向けて発信をしてまいりたいと考えております。そのためにも、創設をしましたプロジェクトチームを活用して広報、それから観光施策の構築や周辺整備等を進めることによりまして、内外から多くの人を呼び込める施設にしていきたいと思います。

以上です。

- 産経新聞 どうぞ、質問があれば。
- 時事通信 時事通信です。E KIZUNAサミットの関連で、E のことについてお伺いしたいんですけども、E 推進をされていくと、普及推進で、今市内を走っている自家用車の何割をE に変えたいと市長はまずお考えなのか。それを何割変えることによってCO₂がどのくらい削減できるのか、ただ単に電気だからCO₂を排出しませんと、ゼロですというのはなくて、電力会社が発電して、そのときにできるCO₂とか、送電のときに失われる電力の数とか、そういったものを含めたもので何%削減ができるのかというふうにお考えなのか、そのちょっと数字を教えてください。
- 市 長 数字ですか。そうですね、今のところちょっと細かい数字は申し上げられませんけれども、まずどのぐらいのスパンでどのぐらいにしていこうという目標だろうと思いますけども、現状として、実質は今年度から、日産のリーフとかですね、かなり多くの企業が、今までは個人に向けては、購入されてきませんでしたので、今すぐには申し上げられませんけれども、そうですね、今後はやはり長期的に言えば、この電気自動車が中心になってくるようにしていかなければいけないと思いますけれども、短期的な視点で今後ちょっと、今日産のリーフの購入状況は、かなり一般の個人の方々が購入されている、割合としても3分の1ぐらいですかね、あるいはそれ以上予約が入っている方が、個人が非常に多いというようなお話も聞いていますので、そういった今後の一般のユーザーへの普及状況の目標、あるいはそういったことへの対応なども含めながら、補正予算等も含めて、その補助制度などをつくっていきたいと思っておりますので、その段階で少

しきちんとした計画なり、目標なりというものをつくらせてもらおうと思
っていますが、現時点では、今まだどのぐらいのタイムスパンでどのぐら
いのということになると、ちょっとまだ申し上げにくいところだと思いま
すけども、いずれにせよ、やはり今後はこの電気自動車が、少なくとも日
本、それから世界の、いわゆる自動車産業の中心的な役割を果たすよう
になると私は理解をしていますし、そうなっていこうと思っていますので、
その中で長期というよりは、もうちょっと短期的なスパン、中長期的
なスパンの中でちょっと目標としては考えていきたいと思っています。

- 時事通信 ごめんなさい、続けて申しわけないんですが、ちょっと質問を変えます。
 じゃ、さいたま市で購入した10台では、どのぐらいのCO₂を削減で
 きるんでしょうか。
- 市 長 今持っている10台ということですね。
- 時事通信 できれば市長会見なので、市長の口から言っていたきたいんですけど。
- 市 長 現状としては把握をしていません。
- 時事通信 市長がよくおっしゃるのが、そのCO₂を一切排出しないと、Eは排
 出ししないというふうにおっしゃっていますけども、その電気を発電する段
 階では、今LNGがやっぱり主力でありますから、CO₂を出しているわ
 けですよ。そのCO₂をかなり出さないというと、どうしても原子力にな
 ってしまうと思うんですけども、市長はその原子力のほうをやっぱり多
 くしたほうがいいというお考えなんですか。
- 市 長 基本的には、やはり極力再生可能な自然エネルギーをね、やっぱり使っ
 ていくことがベースだと思いますけど、ただ、それだけで十分電力が賄
 い切れるということが現時点では言えないと思いますので、その中で原子
 力が負うべき割合とか、できるだけいわゆる自然エネルギーをその中でど
 のぐらい使っていくかとかということをもう少しやっぱり、地方自治体とい
 うよりは、これは国家レベルで考えていくべきものだと思いますけど、そ
 の中でする限り自然エネルギーに切りかえて、使える部分については極
 力かえていくということが必要だと思いますので、まだ全体の割合として
 はどのぐらいのパーセンテージになっていくというのが理想かということ
 は、ちょっとまだ今は申し上げられません。
- 日本経済新聞 日経です。E K I Z U N Aサミットの第2回についてなんですが、も

う既に計画というのは始められているのでしょうか。それがさいたま市なのか、ほかの都市でやるのかというのはどうでしょうか。

○ 市長 そうですね。幾つかの自治体から、ぜひ次はやりたいというお声がけもいただいておりますけども、できれば2回目くらいまではさいたま市でやって、3回目くらいから少しそういった、かなり熱心に取り組んでくださっている自治体もございますので、開催については少し持ち回りではありませんけれども、こういった形が望ましいのかなと考えております。まだ今これは、事務方でこれから詰めていきたいと思っています。

○ 埼玉新聞 埼玉新聞です。1回目のE-KIZUNAサミットは、東京都や、あるいは都内の市町村が参加していませんでしたけれども、2回目については東京都、あるいは市町村に参加を呼びかけていきたいというお考えはあるのでしょうか。

○ 市長 そうですね。今回実を言うと、都市間ネットワークということを中心に考えてつくったもんですから、いわゆる県については、一つは開催県であるということで、埼玉県はお声がけをさせてもらったと。神奈川県については全国的にも大変進んでいる県だということでお声がけをさせていただいたんですけども、東京都と千葉県さんにはあえてお声がけは今回はしなかったですね。できれば本当は、やっぱり都市間でそういった連携をとれるようにしていきたいと思っていますので、当然東京の中のそういった区だとか市というところでね、3回目以降があれば、もちろん呼びかけていきたいと。

○ 東京新聞 済みません、東京新聞です。盆栽のプロジェクトチームができて1カ月ぐらいたちますけれども、何がどう変わったのかということと、あと先ほどの盆栽まつりの数字が正しいとすると、盆栽村に来ている23万人ですね、そのうちの40人に1人くらいしか盆栽美術館に来ていないわけですよ。これで集客力のある施設とっていいのかどうかということをお聞かせください。

○ 市長 今プロジェクトチームのほうではですね、1つは短期的にすぐに処理しなくてはいけない課題と、中長期的に解決していく課題と、これを今分類をして検討を進めています。特に今回は大盆栽まつりがあるということで、まずこれまで以上にかなりの多くの方々が来館をされるだろうということ

で、まず一つはそれを前提とした対応をさせていただきました。1つは、盆栽の中に余り入らないような仕切りをつくったりとかですね、あるいは駅からの、応急措置でありましたけど、簡易な看板をつけて誘導するような形をつくらせていただいたりとか、そういった形でやらせていただいています。

今後は、要するに短期的に対応していくこと、それから中長期的な課題ということで対応していくことに分けまして、今検討を進めているところでございます。特に館内の整備ということ、それから館外の周辺、誘導板、案内板等々ですね、それから広報、それから観光政策ということで鉄道博物館、あるいは周辺のいろんな観光施設との連携等も含めてやっていきたいと考えています。

それから、既にそういった連携の部分について言いますと、もうちょっと具体的に言うと、今土呂駅、それから大宮公園駅からの盆栽美術館までのアクセスについてですね、この案内板の表示について、今とりあえず簡易な看板でやらせていただいています、それらの対策について進めています。

それから、来館者及び盆栽を守るための安全対策ということ、それから危機管理体制ということで進めさせていただいています。

それから、周辺マップづくりというようなことをやらせていただいております。

中長期的には、そういった観光施設との連携、あと飲食したり休憩する場所ですね、こういったことについても今検討を始めております。

○ 東京新聞 ごめんなさい、短期とか中長期というのは、その立ち上げのときにも聞いたことでして、新しく何かできたとか、そういうことはまだないということですか。

○ 市 長 幾つか申し上げていきますと、今も申し上げましたとおり、1つは土呂駅、大宮公園駅から大宮盆栽美術館までの、一応簡易でありますけれども、誘導案内板を、看板を設置をしました。

それから、ゴールデンウィーク対策ということで、館内で休む場所がない、喫茶室がないというようなご要望がありましたので、3日間については抹茶サービスを企画して実施をしました。

それから、盆栽美術館周辺の交通安全の対策が必要だというようなこともありましたので、そういった安全対策も講じさせて、人をちょっと多目に配置をして、講じさせていただきました。

それから、鉄道事業者のJR、それから東武鉄道の皆さんと大宮盆栽美術館のPR等の連携を図るための協議にも入りました。それから、鉄道博物館とも協議に入りました。

それから、さらにそのプロジェクトチームに加えて作業部会というのをつくって、観光コンベンションビューローとか地域の商店街だとか、あるいは商工会議所なんかの方々にも入っていただいて、その準備作業を今進めているところでございます。

○ NHK NHKですが、EKIZUNAプロジェクトの件でお伺いしたいんですけども、今回、今までばらばらに各自治体とか企業がやっていた中で、それが一堂に会したというのは非常に異議のあるサミットかなと思うんですが、逆に言うと今後がすごく難しいというか、集まってみたものの、じゃ今後どうするんだというビジョンをもう少しお伺いできればなというところがあって、例えばどういうスパンで何をやっていって、その会議でどういう話をして、どういう連携が図れるとか、どういう社会像が望ましいと考えていらっしゃるのか。さっき東京の話なんかもありましたけども、やっぱり連携していく上で、今回仙台市も来ていましたけども、やっぱり間に穴あきの自治体があれば十分な連携にはなっていないと思うんで、自治体を巻き込むことも含めて、もう少し今後の具体的なビジョンが、ぜひお伺いできればなと。

○ 市長 そうですね。1つは、今回あえて政令指定都市とか中核市とか、比較的大きな都市の方々に声をかけさせていただきました。1つは、現状としては埼玉県を行動起点としますと、ある程度の距離を走ったところで充電が必要になりそうな都市とか、そういったものを想定しながら20の自治体に声をかけさせていただいたわけでありまして、今後は、一つは共通でやっていくものとしては案内標示板ですとかですね、道路からの誘導板ですね、どこにその充電器があるのかと。今例えばナビゲーションシステム、クラリオンなんかナビに入れていこうとかというようなこともやってくださったり、検討し始めてくれたりしていますけども、やはりどこに

急速充電器、あるいは充電器というものがあるのかということが、やっぱりきちんとわかるようにならなければいけないと、その誘導する標示板、あるいは案内板というものについては、共通のマークがあったり、あるいは共通の形態があったりしませんが、その地域ごとに表示の仕方が違っている、地域ごとにやり方が違っているということになると、やはり使いにくいということになりますので、その域内で活動している人はわかりやすくけれども、広域的にやる場合にはわかりにくくなると思いますので、そういう共通的に表示をしたり誘導したりするものなどが当面としては、大変重要なものかなと思っていますし、また土地がやっぱり少し抜けているところもあるというような声もありますので、そういう意味ではそういったところなどにもお声がけをしながら、ある程度の電気自動車が広域的に走ったあたりで充電が必要だと思われる、そういったところにも呼びかけていきたいとも思っています。

あとは、そういった自治体が参画をすることによって、今回も高速道路の料金体系に割引制度をとというようなお話も出ましたけれど、高速道路のパーキングエリア等には、そういったものを設置をしていただいたり、あるいは割引制度とか、共通にいろいろこういった自治体が参画をすることで、国に対して意見も言いやすくなるだろうというようなメリットもあると思っていますので、市長会だとか知事会だとか、既存の地方自治体の枠組みということだけではなくて、違う枠組みで国に対していろいろ要望ができるというメリットもあるのではないかなと思います。

現状としては、まだそれぞれ電気自動車普及に対する進みぐあいが、やっぱりちょっとまだ差があるものですから、それらがある程度段階を追うごとにやるべき課題、共通に取り組んでいくべき課題というのが見えてくるだろうと思っていますので、その都度そういう意味ではテーマがいろいろ出てくるのではないかなと思っています。そしてまた、この電気自動車の普及についてはこれまで以上に、私たちが想像している以上に早く進んでいくんじゃないかというような感じもありますので、そういう意味では定期的に、こういった情報交換を行っていくということが大変重要だと先般会議を開いてより一層感じたところです。

○ 朝日新聞 戦略ビジョンの話に戻ってしまうんですけども、ちょっと重複になったら

申しわけないんですが、大門町中地区についてはですね、ようやく具体化に向けて一步を踏み出すという状況だということですね。一方、ほかの地区についてはほとんど具体化できていない、そういう話自体もまだこれからという状況なんで、それをどう見ていらっしゃるのかというのが第1点と、重複になるかもしれませんが、NHKがそこに進出するという構想を示すことによって、ほかの地区への影響をどう期待されているかということで、改めてもう一度。

- 市長 今周辺にですね、準備組合までいっていないけれども、ブロックごとにそういった検討している、あるいは勉強しているグループが15ぐらいあります。そういう意味では、中でも大門町中地区は準備組合までいっているということ、それから市が持っている市有地の割合が非常に高いというようなこともあって、そこをひとつ私たちとしてはリーディングプロジェクトとして進めていこうということで取り組んでいるわけですが、それ以外はやはり基本的には民間の皆さんが権利を持っておりますので、やはり民間が主導になってまちづくりについて考えていただくということが必要だろうと思っています。これまで大宮駅東口の部分でいいますとかなり行政が、いろんな具体的な計画づくりをしたりして、熱心に旗を振ってきたけれども、それが逆にうまくいかなかったというような経緯もございますので、私たちとしては基本的には東口の再開発については民間が主導になってやっていただく。ただ、それを行政はしっかりと応援をしていくと。そのためのインフラ整備であったり、あるいはそういった民間の勉強会や、あるいは地権者の皆さんがやりやすい環境づくりを私たちとしては進めていこうというスタンスでやりたいと思っています。それに当たって今回のこの大門町2丁目中地区についてはですね、ちょうど場所として非常に刺激を与えやすい地域かなと。目の前ですと、目の前で多分終わっちゃうかもしれませんが、一、二分歩くという部分もありますし、ちょうど左右に対しても、それからその奥の側のブロックに対してもいろんな意味でいい影響を与えることはできるんじゃないかなと思っています。
- 朝日新聞 民間主導なので、要するに今のところ具体化するようなものもほとんどない状況ですが、やむを得ないという・・・。
- 市長 そういう意味では、民間の皆さんが考えていただくためにも戦略ビジョン

という全体の非常に大きなくくりですけども、そういったものを行政側として提示をすることによってそういった方向性を踏まえていただきながら、やはり基本は民間の皆さんにとっては採算性だとか、事業性だとか、これがきっちりと成り立っていくことが必要になると思いますので、さらにそういった視点も加えていただきながら、やはり自分たちで考えていただくと。それをやるに当たって行政側としてサポートできることについてはさまざまな形でサポートする、フォローしていくと、基本的にはそういうスタンスなので、全体の方向性と幾つかそれに刺激を与えられるようなリーディングプロジェクトを大門町2丁目中地区を含めて幾つかやっていること、こういうことなんですね。

- 埼玉新聞 済みません。民間主導ということはわかるんですけども、特に道路については行政のほうで積極的に取り組んでいかななくてはいけないものだと思いますが、大宮駅東西を結ぶ道路軸というのは今後必要になってくるかと思いますが、今回の大門町2丁目中地区の開発にこの道路の拡幅等も含めるお考えなんでしょうか。
- 市長 東西という意味ですか。
- 埼玉新聞 東西だけじゃなく、道路全般でいくと。
- 市長 当然道路の問題は、これは行政がやっぱりいろいろやるべきことだと思っておりますので、そういう視点は十分に持った上で大門町2丁目の中地区についても検討していかなくちゃいけないだろうと思っております。
- 産経新聞 その他の質問についても何かあれば。
- テレビ埼玉 サッカーワールドカップの日本代表にですね、浦和レッズの阿部選手と川崎フロンターレのさいたま市出身の川島選手が入りましたけれども、それについてコメントいただけますでしょうか。
- 市長 阿部選手と川島選手については当初から随分、うわさというか、有力候補ということで名前も載っておりましたし、さいたま市の代表というか、さいたま市の誇りを背負ってですね、ぜひワールドカップで活躍をしていただきたいというような思いであります。川島選手については、川崎フロンターレですけども、さいたま市の観光大使もやっていただいておりますし、さいたま市出身の選手でもありますので、チームはさいたま市ではありませんけれども、やはりさいたま市の代表の一人だろうと思っております。

ので、この2人が岡田ジャパンをまさに引っ張っていくようないい働き、
また見ている人に感動を与えてくれるような試合をぜひやってもらいたい
なと思っております。

- 産経新聞 それでは、これで記者クラブからの質問を終わります。
- 市 長 ありがとうございました。
- 進 行 それでは、以上をもちまして定例記者会見を終了させていただきます。あ
りがとうございました。

午後2時43分閉会